

## 様式第十七（第13条の4関係）

弁 明 書  
(令和 年 月 日)

- 特許庁長官 殿
- 1 特許番号
  - 2 申請人  
住所（居所）  
氏名（名称）
  - 3 代理人  
住所（居所）  
氏名（名称）
  - 4 却下理由通知の日付
  - 5 起案番号及び書類名
  - 6 弁明に係る書類名
  - 7 弁明の内容
  - 8 添付書面の目録

## 〔備考〕

- 1 「弁明に係る書類名」の欄には、「移転登録申請書」、「表示更正登録申請書」のように弁明をする書類名を記載する。
- 2 その他は、様式第七の備考1から3まで、6、9から12まで、14及び16から18までと同様とする。

## 様式第十八（第13条の6関係）

包括委任状援用制限届  
(令和 年 月 日)

- 特許庁長官 殿
- 1 特許番号
  - 2 特許権者  
住所（居所）  
氏名（名称）
  - 3 届出の内容  
援用を制限した代理人  
住所（居所）  
氏名（名称）
  - 4 代理人  
住所（居所）  
氏名（名称）

## 〔備考〕

- 1 特許権者以外の者が届出を行う場合にあつては、「特許権者」の欄に代えて「専用実施権者」又は「仮専用実施権者」のような欄を設ける。
- 2 その他は、様式第七の備考1から3まで、9から12まで、14、17及び18と同様とする。この場合において、様式第七の備考10中「申請人（登録権利者）」、「申請人（登録義務者）」となるのは、「特許権者」と読み替えるものとする。

（実用新案登録令施行規則の一部改正）

**第11条** 実用新案登録令施行規則（昭和11十五年通商産業省令第11十四号）の一部を次のように改正する。

様式第十七を次のように改める。

## 様式第六（第2条の3関係）

実用新案権抹消登録申請書

収入  
印紙

（円）

- 特許庁長官 殿
- 1 実用新案登録番号
  - 2 登録の目的
  - 3 申請人  
住所（居所）  
氏名（名称）
  - 4 代理人  
住所（居所）  
氏名（名称）

## 5 添付書面の目録

- (1) 実用新案権の放棄書 1通
- (2) ( ) 通

## 〔備考〕

- 1 用紙は、日本産業規格A列4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、インキがにじまず、文字が透き通らないものを縦長にして用い、用紙には不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 2 余白は、少なくとも用紙の左右及び上下に各々2cmをとる。
- 3 文字は、タイプ印書等により、黒色で、明りようにかつ容易に消すことができないように書く。
- 4 収入印紙の下にその額を括弧をして記載する。
- 5 「登録の目的」の欄には、「実用新案登録に基づく特許出願の基礎とした実用新案登録に係る本実用新案権の登録の抹消」のように記載する。
- 6 「住所（居所）」及び「氏名（名称）」の読み方が難解であるとき又は読み誤りやすいものであるときは、なるべく片仮名で振り仮名を付ける。
- 7 「申請人」又は「代理人」の欄の住所の次に申請人又は代理人の有する電話又はファクシミリの番号をなるべく記載する。